

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,083,196	3,608,556	6,511,176
経常利益 (千円)	193,216	282,477	490,537
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,414	183,090	341,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,889	208,659	360,478
純資産額 (千円)	3,578,576	4,026,958	3,869,017
総資産額 (千円)	9,443,384	9,882,475	9,914,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.91	40.67	76.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	40.7	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,418	372,778	1,617,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,599	296,194	1,525,993
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,549	414,127	402,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	851,548	942,762	1,286,614

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.20	17.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成29年4月から第12次中期経営計画「V-2計画」をスタートしております。中期経営方針として「AR-2020 VISIONに通ずる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げ、継続的な成長を可能にする強固な事業基盤を整備し、ゴムの基礎技術と製品力を磨いて質的な成長を目指しております。

重点事業分野を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他の3つとし、車載・照明分野では感性認知支援領域における製品開発に注力し、そして医療・ライフサイエンス分野ではウェアラブル領域における製品開発を開始いたしました。これからも引き続きゴムの持つ可能性を追求し、それぞれの競争力の源泉となる他社に真似のできない独自のコア技術を磨き、市場やお客様に満足いただける製品開発を推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は36億8百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は2億6千9百万円（前年同四半期比38.3%増）、連結経常利益は2億8千2百万円（前年同四半期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千3百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、ASA COLOR LEDをはじめとした自動車関連製品の受注が海外向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバーにおいては新製品の投入による販売増加及び既存製品の受注も堅調に増加、そしてRFIDタグ用ゴム製品も引き続き受注が好調に増加いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は30億1千6百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。またセグメント利益は3億2千2百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、第2四半期より採血用・薬液混注用ゴム栓の既存品の受注が減少傾向であるものの、新機種の受注は引き続き好調で販売が増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は5億9千2百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。セグメント利益は売上製品構成の変化等により9千7百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて9千1百万円増加の9億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の収入（前年同四半期は4億6千9百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益2億6千万円（前年同四半期は1億9千2百万円）、減価償却費1億9千9百万円（前年同四半期は2億1百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の支出(前年同四半期は5億4千万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入16億5千9百万円(前年同四半期は15億7千9百万円の収入)があったものの、定期預金の預入による支出16億7千1百万円(前年同四半期は16億9百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円(前年同四半期は5億3千3百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千4百万円の支出(前年同四半期は1億6千6百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円(前年同四半期は5億円の収入)があったものの、短期借入金の減少額3億3百万円(前年同四半期は3億円の増加)、長期借入金の返済による支出5億5千5百万円(前年同四半期は5億9千7百万円の支出)によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて3千1百万円減少し、98億8千2百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円減少し、58億5千5百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円増加し、40億2千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	477	10.34
佐藤 尚美	埼玉県さいたま市緑区	228	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.82
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	207	4.49
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	196	4.25
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	162	3.52
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	124	2.69
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	115	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	112	2.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	89	1.94
計	-	1,936	41.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,300	45,463	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,463	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員E S O P信託口の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,419	2,650,035
受取手形及び売掛金	1,732,717	1,722,066
電子記録債権	128,044	231,385
商品及び製品	198,535	235,571
仕掛品	286,643	311,524
原材料及び貯蔵品	125,290	124,840
その他	185,551	137,757
貸倒引当金	1,795	1,731
流動資産合計	5,637,406	5,411,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,138	1,223,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,139,207	1,243,103
土地	886,216	886,216
その他(純額)	174,696	181,920
有形固定資産合計	3,452,259	3,534,858
無形固定資産	36,335	81,063
投資その他の資産		
その他	791,688	858,525
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	788,266	855,103
固定資産合計	4,276,862	4,471,025
資産合計	9,914,268	9,882,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,584	440,829
電子記録債務	779,512	813,188
短期借入金	303,687	-
1年内返済予定の長期借入金	1,074,531	1,082,237
未払法人税等	68,363	81,579
その他	491,346	650,419
流動負債合計	3,206,025	3,068,254
固定負債		
長期借入金	2,136,351	2,073,097
役員退職慰労引当金	91,722	91,722
退職給付に係る負債	577,528	594,451
その他	33,623	27,991
固定負債合計	2,839,225	2,787,262
負債合計	6,045,250	5,855,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,770,284	2,894,256
自己株式	92,543	84,143
株主資本合計	3,652,581	3,784,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,647	191,730
為替換算調整勘定	65,789	50,274
その他の包括利益累計額合計	216,436	242,005
純資産合計	3,869,017	4,026,958
負債純資産合計	9,914,268	9,882,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,083,196	3,608,556
売上原価	2,256,872	2,678,047
売上総利益	826,324	930,508
販売費及び一般管理費	631,435	661,005
営業利益	194,889	269,503
営業外収益		
受取利息	688	1,208
受取配当金	3,431	3,445
雑収入	13,528	18,662
営業外収益合計	17,648	23,316
営業外費用		
支払利息	7,217	6,514
為替差損	6,695	-
コミットメントフィー	3,487	2,402
雑支出	1,921	1,424
営業外費用合計	19,321	10,342
経常利益	193,216	282,477
特別利益		
補助金収入	16,050	-
特別利益合計	16,050	-
特別損失		
固定資産除却損	2,043	7,805
固定資産圧縮損	14,470	-
減損損失	-	14,451
特別損失合計	16,513	22,256
税金等調整前四半期純利益	192,752	260,220
法人税等	45,337	77,130
四半期純利益	147,414	183,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,414	183,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	147,414	183,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,969	41,083
為替換算調整勘定	88,494	15,514
その他の包括利益合計	82,525	25,569
四半期包括利益	64,889	208,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,889	208,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,752	260,220
減価償却費	201,785	199,128
減損損失	-	14,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,191	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,923	17,071
受取利息及び受取配当金	4,119	4,653
未払配当金除斥益	115	155
支払利息	7,217	6,514
為替差損益(は益)	19,328	343
有形固定資産除却損	2,043	7,805
固定資産圧縮損	14,470	-
複合金融商品評価損益(は益)	68	1,906
受取保険金	2,995	163
補助金収入	16,786	3,056
売上債権の増減額(は増加)	49,058	95,544
たな卸資産の増減額(は増加)	142,733	62,864
仕入債務の増減額(は減少)	204,119	16,196
未収消費税等の増減額(は増加)	-	67,799
未払消費税等の増減額(は減少)	6,579	28,037
その他	28,711	10,290
小計	381,449	426,375
利息及び配当金の受取額	4,014	4,760
補助金の受取額	16,786	3,056
保険金の受取額	2,995	163
利息の支払額	8,268	5,691
法人税等の還付額	85,016	799
法人税等の支払額	12,574	56,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,418	372,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,609,345	1,671,668
定期預金の払戻による収入	1,579,132	1,659,277
有形固定資産の取得による支出	533,874	229,195
無形固定資産の取得による支出	3,990	23,311
投資有価証券の取得による支出	976	23,751
保険積立金の解約による収入	37,756	-
その他	9,300	7,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,599	296,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	303,599
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	597,485	555,548
配当金の支払額	44,735	57,863
自己株式の売却による収入	14,362	8,399
その他	5,592	5,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,549	414,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,929	6,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,439	343,851
現金及び現金同等物の期首残高	812,109	1,286,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,548	942,762

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	9,900千円
電子記録債権	- 千円	18,858千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	- 千円	42,004千円
電子記録債務(設備電子記録債務を含む)	- 千円	197,613千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	193,954千円	187,582千円
退職給付費用	14,955千円	17,032千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,435,249千円	2,650,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,583,700千円	1,707,273千円
現金及び現金同等物	851,548千円	942,762千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	13	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	27,285	6	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金252千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,501,410	581,785	3,083,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,501,410	581,785	3,083,196
セグメント利益	211,427	120,611	332,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	332,039
全社費用(注)	137,149
四半期連結損益計算書の営業利益	194,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム 事業	医療・衛生用ゴム 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,016,302	592,253	3,608,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,016,302	592,253	3,608,556
セグメント利益	322,632	97,043	419,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	419,676
全社費用(注)	150,173
四半期連結損益計算書の営業利益	269,503

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「工業用ゴム事業」セグメントにおいて、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,451千円であります。その内訳は、機械装置であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	40円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,414	183,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,414	183,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,479	4,501

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。